

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

池田市では、資産や負債などのストック情報や非現金支出を含めたコスト情報の把握のため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを作成してきました。その後、平成 22 年度決算から段階的な固定資産台帳の整備が認められている「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類 4 表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法があり、また、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、財産の大部分を占める固定資産の把握には正確性を欠いていました。そこで、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、また、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、池田市でも平成 28 年度決算より作成しました。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

平成 29 年 3 月 31 日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団	
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社	

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

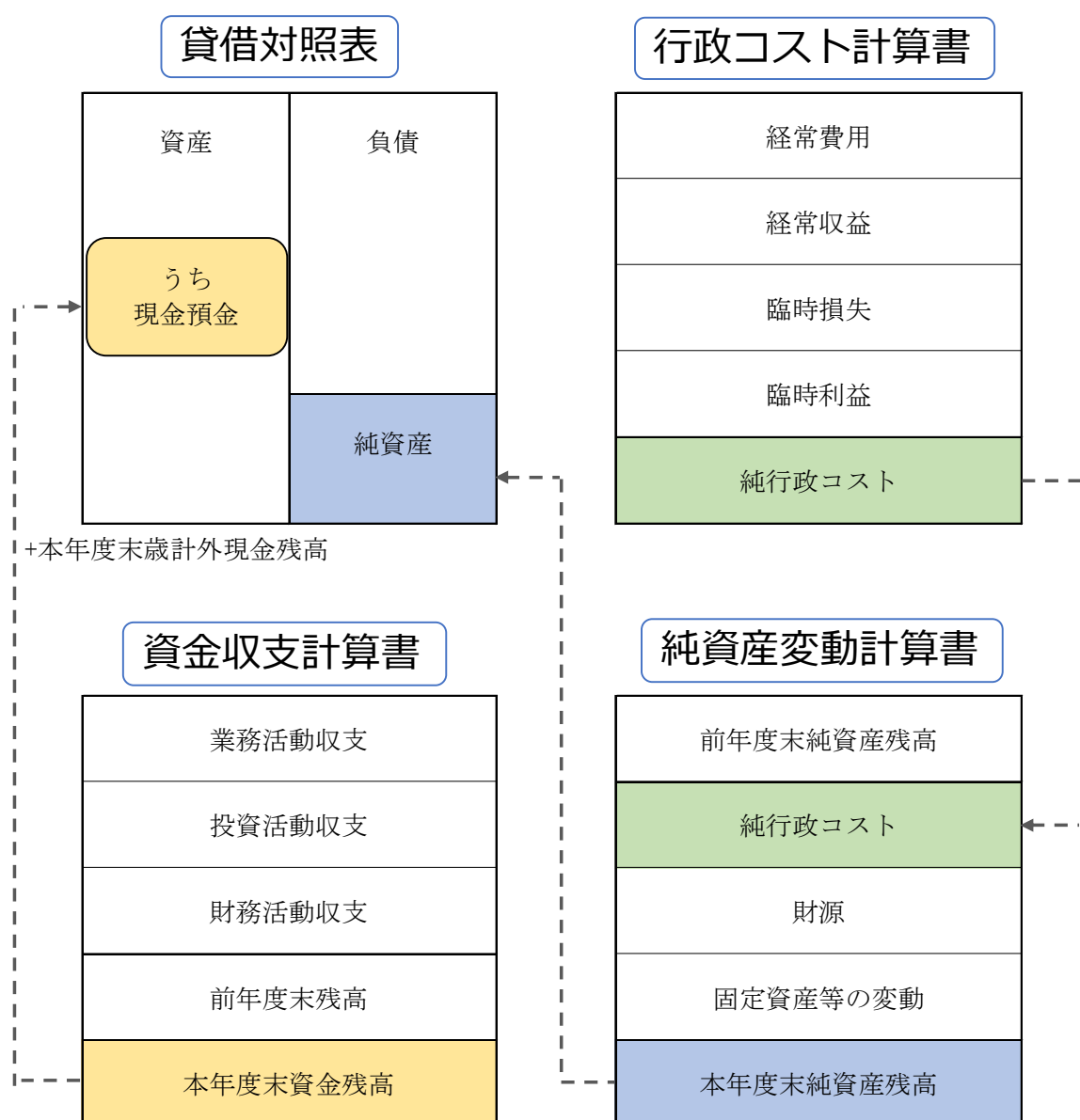


図1 財務書類4表の相互関係

4. 平成28年度財務書類

(1) 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	133,787	197,034	198,052
事業用資産	85,616	98,533	98,707
土地	58,868	65,014	65,154
建物	26,457	33,204	33,231
工作物	182	207	214
その他	108	108	108
インフラ資産	45,129	79,919	80,271
土地	40,271	44,521	44,555
建物	534	1,879	1,941
工作物	4,203	31,475	31,674
その他	122	2,044	2,101
物品	371	12,017	12,070
無形固定資産	100	3,060	3,106
投資その他の資産	2,571	3,506	3,898
流動資産	6,147	14,187	15,232
現金預金	1,461	6,770	7,743
未収金	182	3,074	3,114
短期貸付金	4	4	28
基金	4,538	4,538	4,538
棚卸資産	0	67	71
その他	0	4	7
徴収不能引当金	△37	△269	△270
資産合計	139,934	211,221	213,283
固定負債	34,332	79,962	80,240
地方債等	30,052	54,700	54,856
長期未払金	1	2	2
退職手当引当金	4,279	6,435	6,458
その他	0	18,825	18,924
流動負債	4,518	10,867	11,277
1年以内償還予定地方債等	3,744	6,164	6,179
未払金	0	2,977	3,336
賞与等引当金	337	643	644
預り金	437	606	638
その他	0	477	481
負債合計	38,850	90,829	91,517
純資産合計	101,084	120,392	121,767
負債・純資産合計	139,934	211,221	213,283

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成28年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,399億円、全体会計では2,112億円、連結会計では2,133億円となっています。また、負債合計は一般会計等では389億円、全体会計では908億円、連結会計では915億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では 93.4%、全体会計では 84.5%、連結会計では 83.9%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では 27.8%、全体会計では 43.0%、連結会計では 42.9%となっており、形成された資産のほとんどは現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では 87.0%、全体会計では 67.0%、連結会計では 66.7%であり、負債のほとんどが地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,706	64,873	78,683
業務費用	15,724	33,127	35,645
人件費	6,383	11,617	11,736
職員給与費	5,217	7,301	7,395
賞与等引当金繰入額	337	1,152	1,154
退職手当引当金繰入額	404	692	696
その他	425	2,472	2,491
物件費等	8,612	19,366	19,663
物件費	6,203	13,346	13,497
維持補修費	257	688	710
減価償却費	2,144	5,316	5,345
その他	7	16	111
その他の業務費用	730	2,143	4,246
支払利息	364	913	916
徴収不能引当金繰入額	8	8	9
その他	358	1,223	3,321
移転費用	14,982	31,745	43,038
補助金等	3,043	24,279	35,342
社会保障給付	7,432	7,432	7,432
他会計への繰出金	4,473	0	0
その他	35	35	264
経常収益	1,356	14,943	17,611
使用料及び手数料	941	14,156	14,180
その他	415	788	3,431
純経常行政コスト	29,350	49,929	61,071
臨時損失	1,230	1,232	1,237
災害復旧事業費	11	11	11
資産除売却損	508	508	508
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	711	713	717
臨時利益	18	18	18
資産売却益	18	18	18
その他	0	0	0
純行政コスト	30,562	51,143	62,290

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体
業務活動収支	2,717	4,977
業務支出	28,670	59,452
業務費用支出	13,687	27,706
人件費支出	6,561	10,709
物件費等支出	6,451	15,343
支払利息支出	364	913
その他の支出	311	741
移転費用支出	14,982	31,745
補助金等支出	3,043	24,279
社会保障給付支出	7,432	7,432
他会計への繰出支出	4,473	0
その他の支出	35	35
業務収入	31,398	64,440
税収等収入	22,638	36,414
国府等補助金収入	7,457	13,307
使用料及び手数料収入	931	13,758
その他の収入	372	962
臨時支出	11	11
災害復旧事業費支出	11	11
その他の支出	0	0
臨時活動収支	0	0
投資活動収支	△1,359	△2,780
投資活動支出	2,116	4,226
公共施設等整備費支出	1,682	3,663
基金積立金支出	312	441
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	122	122
その他の支出	0	0
投資活動収入	757	1,446
国府等補助金収入	514	1,076
基金取崩収入	102	102
貸付金元金回収収入	122	122
資産売却収入	19	19
その他の収入	0	127
財務活動収支	△765	△519
財務活動支出	3,520	7,426
地方債償還支出	3,520	6,862
その他の支出	0	565
財務活動収入	2,755	6,907
地方債発行収入	2,755	6,466
その他の収入	0	442
本年度資金収支額	593	1,678
前年度末資金残高	432	4,655
本年度末資金残高	1,024	6,333
前年度末歳計外現金残高	453	453
本年度歳計外現金増減額	△16	△16
本年度末歳計外現金残高	437	437
本年度末現金預金残高	1,461	6,770

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で27億円、全体会計で50億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で14億円、全体会計で28億円の減、財務活動収支では、一般会計等で8億円、全体会計で5億円の減となり、その結果本年度末資金残高は、

一般会計等で10億円、全体会計で63億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で15億円、全体会計で68億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 平成28年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の平成28年度末の人口は住民基本台帳より103,213人となっています。

指 標	一般会計等	全 体	連 結	計 算 式	説 明
【資産形成度】					
市民一人当たりの資産額 (万円)	135.6	204.6	206.6	(BS)資産合計÷人口	市民一人当たりの資産額を示します。
市民一人当たりの固定資産額 (万円)	129.6	190.9	191.9	(BS)固定資産合計÷人口	市民一人当たりの固定資産額を示します。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	67.5%	58.4%	58.4%	(BS)減価償却累計額÷ (BS)償却資産取得額	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
【世代公平性】					
純資産比率	72.2%	57.0%	57.1%	(BS)純資産合計÷(BS)資産合計	将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示します。
【持続可能性】					
市民一人当たりの負債額 (万円)	37.6	88.0	88.7	(BS)負債合計÷人口	市民一人当たりの負債額を示します。
市民一人当たりの地方債残額 (万円)	32.7	59.0	59.1	(BS)地方債等÷人口	市民一人当たりの地方債残額を示します。
債務償還可能年数(年)	10.12			(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入等－業務支出)	業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示します。
【効率性】					
市民一人当たりの純行政コスト (万円)	29.6	49.6	60.4	(PL)純行政コスト÷人口	市民一人当たりの純行政コストを示します。
【自律性】					
受益者負担割合	4.4%	23.0%	22.4%	(PL)経常収益÷(PL)経常費用	行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

資産形成度の指標では、市民一人当たりの資産額を表しています。また、資産の中で、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を有形固定資産減価償却率で算出することにより、耐用年数に対して取得からどれぐらい経過しているか把握することができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

世代公平性の指標である純資産比率は、行政サービスの提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現在の世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得して

きたこととなります。

持続可能性の指標では、市民一人あたりの負債額及び地方債残額を表しています。また、債務償還可能年数は、市が抱えている地方債や引当金に充当可能な基金を充てた場合に、業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

自律性の指標である受益者負担比率は、行政サービスを提供するに当たり要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われた割合を表しています。受益者負担だけでは、行政サービスを提供するに当たり要した費用のすべてを賄うことができないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることとなります。将来的な税金等の低下が見込まれる中で、行政サービスを持続的に提供していくため受益者にどの程度負担を求めていくか検討する上での参考指標となります。